

Contents *****

特集：私家版・トランプ現象を読み解く	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Who’s deplorable?” 「嘆かわしい人々とは誰のことか」	7p
<From the Editor> 600 号の現在位置	8p

特集：私家版、トランプ現象を読み解く

米大統領選挙の投票日当日（11/8）まで、残り 50 日を切りました。週明け 26 日には、注目の第 1 回大統領候補テレビ討論会が行われます。そして今月は、9/11 テロ事件 15 周年メモリアルイベントからヒラリー・クリントン候補が途中退席し、健康問題が新たに浮上しました。マンハッタンで発生した爆弾テロ事件も嫌な感じです。世論調査では両候補の支持率が接近し、大統領選挙はいよいよ視界不良になってきました。

2016 年選挙の本誌見解は、当初から「ヒラリーは死角のある本命馬」というものでした。この「死角」をどう見るべきか。あらためて、今回の大統領選挙における「トランプ現象」の謎を、本誌らしく大胆に読み解いてみたいと思います。

●トランプ支持者＝「プロレスファン」説

今さらながら、トランプ現象とはいったい何なのか。説明する側にも「工夫」が必要になってくる。筆者が感心している「解釈」を 2 例、本号で紹介したい。

ひとつは神谷万丈防衛大教授に教わった「トランプ＝プロレス説」である。いわく、トランプを支持している人は、米国におけるプロレスファンとかなりの部分で共通しているように見える。日本には少なからずインテリのプロレスファンが存在するが、米国はそうではないらしい。とにかく程度が低くて、漫画チックな格闘技のショーなのである。

言われてみれば、トランプ候補の演説会場はプロレス会場の雰囲気似ている。会場を埋めているのは白人のブルーカラー層ばかり。プロレスは彼らにとって格好のうっぶん晴らしの場であり、例えば IRS（歳入庁）という頭文字のレスラーが登場し、コテンパンにやっつけられるのを皆で喜ぶとか、そういうくだらないことをやっている。

そしてまたトランプ候補の弁舌が、いかにもレスラーが開場を盛り上げるような語り口である。単純な語彙、短いセンテンスで調子よくポンポン話すのだが、その中にはあり得ないような話や、響きを買うような発言が平気で入っている。そして「メキシコとの国境に壁を作れ」とか、「日本なんて守ってやる必要はない」など、さりげなく「敵」のイメージを盛り込んでいる。

おそらく米国には、選挙には一度も行ったことがないけれども、プロレスは好きだという有権者が何百万人もいるだろう。それらが皆、2016年選挙に出動するとしたら、やはり「トランプ現象」は端倪すべからざるものと考えべきではないのか。

実際のところ、共和党予備選挙でトランプ候補が獲得した 1400 万票は史上最高の票数である。この中には、文字通り「今までは共和党员でなかったプロレスファン」が相当数含まれていそうである。もっとも本選挙で勝つためには、全米でその4倍以上の票を集めなければならない¹。プロレスファンの数に、そこまでの「伸び代」があるかと言えば、そこはやや疑わしいだろう。

「トランプ＝プロレス説」を一笑に付せないのは、実際にトランプ氏がプロレスビジネスに関与しているからである。2007年には「億万長者対決」(The Battle of the Billionaires)に参戦し、プロレス団体WWEのオーナー、ビンス・マクマホンに戦いを挑んでいる。もちろん代理人レスラーを立てての戦いなのだが、「負けた方は髪の毛を失う」(両者ともに「ズラ疑惑」があったから)というお馬鹿なルールであった。その顛末がどうなったかは、あまりにもくだらないのでここでは省略するが、ご関心のある向きはウィキペディア(バトル・オブ・ザ・ビリオネアーズの項目)などをご参照願いたい。

さらにトランプ氏の”You’re fired!”(お前はクビだ!)というテレビ番組の決め台詞は、このマクマホン氏のパクリである。また、傲慢不遜な態度や弱者を見下すタブー破りのスタイルも、どうやら同氏から影響を受けているらしい。やはりトランプ氏は、「プロレス」から何かを学習したようなのである。

●発見された「トランプ支持者の怒り」

ここで少し想像力を逞しくすると、億万長者兼テレビタレントの眼には、プロレスファンが誰からも相手にされていない「豊穡な可能性」に見えていたのではないか。

彼らは日頃のうっぷんを晴らしにプロレス会場にやって来る。彼らの不満とはどんなものなのか。日本のメディアは何かというと「格差」で説明したが、それを言い出したらもともと米国は格差社会である。そして白人ブルーカラー層の貧困は、今に始まった問題ではない。

むしろ以下のような社会現象こそが、より切実に感じられているのではないだろうか。

¹ バラク・オバマ大統領は2012年選挙で6260万票、2008年選挙で6544万票を獲得している。

- * 米国社会全体が高学歴化して、身の置き所が少なくなっている。
- * 男女や人種間の平等が進んで、「白人男性」であることの値打ちが低下している。
- * さらに人口動態から言っても、ますます地位の低下が進みそうである。
- * 社会の規範がどんどん高度化し、昔であれば普通に許されていた発言や行動がタブー化され、世知辛く感じられるようになっていく。
- * なおかつ、自分たちの声は政治的に誰も汲み上げてもらえない。

「社会の規範」の部分として、「喫煙」や「セクハラ発言」などを想定すれば、日本でも共感できる人は少なくないのではないだろうか。

ところが、長らく彼らは米国政治において、「票にならない」存在として無視されてきた。端的に言えば、「ミドルクラスを守れ」という声は政治課題になるけれども、それは彼らのことではない。また、「貧困層を救え」という声はイコール少数派の保護となってしまう、多数派である「白人」は守る必要がないものとされてしまう。

何より米国には2大政党しかなく、わが国における公明党や共産党のような少数政党が存在しない。そして民主党は自分たちのことなど眼中にはなく、共和党は味方のようなであっても、自分たちの「得」になるようなことはあまり言うてはくれないのである。

こんな不満を感じている層に対し、ある日突然、こんなメッセージを投げかける候補者が登場した。

- ・ 世の中は確実に悪くなっているのに、既成政治家には問題解決能力がない。
- ・ 外国のせいで自分たちは損をしている（中国、メキシコなどを仮想敵とする）。
- ・ 不法移民と自由貿易が世の中を悪くした。「アメリカ・ファースト」であるべき。
- ・ 外国で使っていたおカネを、もっと国内で使え（戦争よりもインフラ投資を）。

このような政治主張は、実は米国政治の中では過去に何度も登場している。1992年選挙における共和党のパット・ブキャナン候補がその典型で、「アメリカ・ファースト」、保護貿易、移民排斥、NATO不要論、日米同盟破棄など、今日のトランプ候補とそっくりなことを唱えていた²。ブキャナン氏は予備選段階では一定数の得票を得て、現職だったブッシュ父大統領の心胆を寒からしめたものの、それが大きな流れには至らなかった。まだ、そこまで状況が悪化していなかったせいかもしれない。

ところがトランプ候補にはもうひとつ、ブキャナン氏にはない強みがあった。それがメディア戦略である。

² この問題については『トランプ現象とアメリカ保守思想』（会田弘継／左右社）に詳しい。

●トランプ旋風を助けたのはメディア

トランプ氏のメッセージには、以下のような工夫もあった。

- ・ 女性蔑視や人種差別など、既存の” Politically Correctness” を踏みにじる。
- ・ 相互に矛盾する発言や事実誤認、無茶な提案などを敢えて入れておく。

響き発言や問題行動を繰り返すのは、そのことによって爽快感を覚える有権者が少なくないからであるが、さらに言えばメディアの批判を誘って注目を集めるためであろう。2016年選挙において、トランプ候補は一貫して、「人が犬を噛む」ような発言や行動を繰り返してきた。おカネを払ってテレビCMを打つよりも、報道で取り上げられる方が得だと知っているからである。

メディアというものは、「敵対の構図」や「分かりやすい説明」、「爆弾発言」が大好物である。あるいは「自家用ジェット機で選挙会場に現れるトランプ氏」や、「演説会場で起きる反対派との小競り合い」といった「絵になる光景」にも弱い。こうした習性を知り尽くした相手に、彼らはとことん利用されてしまった。もちろんメディアはトランプ叩きもするわけだが、それはグライダーに対して向かい風を与えるような行為である。いわば、メディアとトランプ現象は「共犯関係」にあったのではなかったか。

お陰でトランプ陣営は、これまでのところ格安な選挙運動を展開できた。下記のデータをご参照願いたい。これまでクリントン陣営が 5.1 億ドルを集めて 4.0 億ドル使っているのに対し、トランプ陣営が集めたのは 2.0 億ドル、使った金額は 1.4 億ドルに過ぎない。

○選挙資金から見た両候補³

	Hillary Clinton			Donald Trump		
	Campaign Committee	Outside Groups	Combined	Campaign Committee	Outside Groups	Combined
Total Raised	\$373,281,866	\$143,509,897	\$516,791,763	\$165,853,281	\$40,007,484	\$205,860,765
Total Spent	\$304,852,589	\$102,406,835	\$407,259,424	\$115,592,838	\$27,773,044	\$143,365,882
Cash on Hand	\$68,429,277	\$41,103,062	\$109,532,339	\$50,260,443	\$12,234,440	\$62,494,883
Debts	\$214,311	-	-	\$0		

もちろんメディアの側にも、そのことに対する自覚や反省はあって、トランプ批判はどんどん真剣さを増している。今週号の The Economist 誌が、”Who’s deplorable?”と題してトランプ支持者をこき下ろしているのはその好例であろう（本誌 P7 参照）。ヒラリー・クリントン候補が「トランプ支持者の半分は嘆かわしい (deplorable) 人たち」と呼んだことを取り上げ、いやしくも有権者を批判するとは何事ぞ、などと言いつつ、トランプ支持者は”con-man”（詐欺師）に騙されている、と指摘している。

³ <http://www.opensecrets.org/pres16/>から。なお、Campaign Committee のデータは 8 月 31 日、Outside Groups のデータは 9 月 12 日現在のもの。

同誌はこれまでに何度もトランプ批判を繰り返してきたが、その効き目はほとんどなかったと言っていいだろう。そもそも「プロレスファン」が、The Economist 誌のような難しい雑誌を読むとは思われない⁴。さらに言えば、偉い人や頭のいい人たちに政治を任せてきた結果が現状なのであるから、「トランプ政権誕生」によって彼らが失うものは何もない。だから「トランプ氏の嘘を暴く」ことは、トランプ支持を弱めることにはつながらない。このことに対し、さすがの The Economist 誌もお手上げになっているように見える。

●トランプ現象＝「西南の役」説

それではこの先はどうなるのか。ここでトランプ現象に関するもう一つの「解釈」を紹介したい。それは「トランプ現象＝西南の役説」で、こちらは中山俊宏慶応大学教授から教わったものである。

ここまで非伝統的な選挙戦を展開してきたトランプ陣営であるが、勝ち目はあるかと言えば、その可能性は極めて低い。例によって州ごとの選挙人の数で計算すると、全国レベルの支持率以上の大差がついてしまうからである。

○Cook Political Report “Electoral Scorecard for 2016/8/15”

Solid D 16 STATES	Likely D 3 STATES	Lean D 4 STATES	Toss Up 5 STATES	Lean R 2 STATES	Likely R 3 STATES	Solid R 21 STATES
California (55) Connecticut (7) Delaware (3) Dct . of Columbia (3) Hawaii (4) Illinois (20) Maine-AL (2) Maine-01 (1) Maryland (10) Massachusetts (11) New Mexico (5) New Jersey (14) New York (29) Oregon (7) Rhode Island (4) Vermont (3) Washington (12)	Colorado (9) Minnesota (10) Virginia (13)	Michigan (16) New Hampshire (4) Pennsylvania (20) Wisconsin (10)	Florida (29) Iowa (6) Maine-02 (1) Nebraska-02 (1) Nevada (6) North Carolina (15) Ohio (18)	Arizona (11) Georgia (16)	Indiana (11) Missouri (10) Utah (6)	Alabama (9) Alaska (3) Arkansas (6) Idaho (4) Kansas (6) Kentucky (8) Louisiana (8) Mississippi (6) Montana (3) Nebraska-AL (2) Nebraska-01 (1) Nebraska-03 (1) North Dakota (3) Oklahoma (7) South Carolina (9) South Dakota (3) Tennessee (11) Texas (38) West Virginia (5) Wyoming (3)
190 votes	32 votes	50 votes	76 votes	27 votes	27 votes	136 votes
272 votes			76 votes	190 votes		

⁴ 単純に英語としても難し過ぎるかもしれない。特にこの Lexington 記事の抄訳には筆者も苦労した。

前頁の表は、いつものクック・ポリティカルレポートの分析によるものである。1年前の評価に比べて左にシフトした州（民主党支持に傾いた 11 州）を青で、右にシフトした州（共和党支持に傾いた 2 州）を赤で表示している。多くの州が左にシフトしたために、「民主党寄りの州」(Solid + Likely + Lean)を全部固めただけで、過半数となる 270 を超えてしまう。言い換えれば、「フロリダ州やオハイオ州などの激戦州 (Toss up) をすべて落としても勝ててしまう」楽勝形である。ヒラリー・クリントン氏が健康問題さえクリアできるのならば、ほぼ負けはないだろう。

とはいうものの、トランプ支持者たちがそんなことで怯むわけではない。たとえ負け戦と分かっている、ワシントンの政治家たちに対して、「一泡吹かせて」やらねばならない。その心意気、明治時代の「不平士族」たちに一脈通じるものがあるのではないかと、というのが「トランプ＝西南の役説」である。

「不平士族」が立ち上がった理由も、歴史の教科書では「経済的困窮」が原因とされてしまう。しかし、野に下った西郷隆盛のもとに参集した彼らを突き動かしたのは、自分たちこそこの国の主役であると思っていたのに、ときの明治政府から完全に見捨てられていた、ということに対する義憤であろう。

忘れられていた人々が、自分たちの不満を「発見」してくれた西郷のために私心なく戦った、というのが西南の役であって、そこには戦略性や長期的視点といったものは元から欠けている。もしも政権奪取や恩賞の獲得といった私利私欲が目的であれば、あれだけ下手な戦い方はしなかつたらう。そして西郷自身にも、勝利後の見通しや政権構想があったようには思われぬ。

トランプ現象も、西南の役と同じような行動原理（一見、経済的理由に見えるけれども、実はプライドの問題）があるのではないかと。トランプ支持者たちは、トランプ候補に「発見」されることで、初めて政治の世界で脚光を浴びることができた。それが負け戦に終わったとしても、何の不都合があるだろうか。

もしもこのアナロジーが成立するようなら、今後の米国政治は次のように推移することになる⁵。果たしてどうだろうか。

1. トランプ陣営は引き続き「非伝統的」な選挙戦術を展開するが、クリントン陣営のオーソドックスな選挙戦の前に大敗する。
2. トランプ氏はあっけなく政界を引退し、トランプ支持者たちもそのまま雲散霧消する。新たな政治勢力が生まれることにはならず、共和党は「平常へ回帰」する。
3. 「西南の役」後の明治政府がようやく安定したように、米国政治も「ガス抜き」後によりやうやく安定化に向かう。

⁵ 「歴史のアナロジーには語り手の期待が含まれている」と言う。少々、楽観的過ぎるかもしれない。

<今週の The Economist 誌から>

”Who’s deplorable?”

「嘆かわしい人たちは誰のことか？」

Lexington

September 17th 2016

*“The Economist”誌の米国政治コラムが、トランプ批判からさらに一步踏み込んで、トランプ候補を支持する「嘆かわしい人たち」に（大胆にも）切り込んでいます。

<抄訳>

ヒラリー・クリントンがトランプ支持者の半分は「嘆かわしい人々」であり、人種差別、女性蔑視、外人嫌い、イスラム恐怖症だ、と発言して反撃を受けている。政局や政策はともかく、いやしくも有権者を批判すべきではあるまい。民主党陣営は防戦に懸命で、残り半分の支持者が取り残され、変革を切望していることを理解すべきだと訴えている。

同情も結構だが、やや理解が足りない。クリントン氏が9月9日の資金集めパーティーで放った批判は、恐るべき矛盾を抱えている。クリントン氏とは違って、トランプ氏は党の基盤や真面目な共和党员、この選挙を報じる報道陣を代表してはいないのである。

トランプ劇場がそもそもの間違いだ。1年前の出馬以来、彼は頑なに繰り返してきた。それに同意するか、聞こえない振りをする国民が多かったのは残念だ。ハッキリ言って彼は詐欺師である。納税報告書を提出せず、慈善活動の振りをする自称・億万長者だ。クリントン氏の健康が危ういとほのめかすが、自分も70歳で医療記録は公開しない。大統領になれば、瞬時に米国の偉大さを復活すると約束する。今までにはない政治の地平と言えよう。群衆を喜ばせるためには、政策の整合性など気にしない。メキシコに払わせる2000マイルの壁計画は馬鹿げているが、トランプ支持者は「壁を作れ！」の大合唱で応える。

クリントン氏は、女性や少数派に対する汚い攻撃に多くの歓声があがったことにぞっとした。あまりに多くの人々が空っぽな約束に騙されていると嘆いている。常識的にはこんな侮蔑は不利だろう。トランプ陣営は激戦州のテレビCMで、「あなたのように真面目な人を馬鹿にするクリントン」と盛んに流している。が、間違っているのは常識の方だ。

トランプ支持者の一部は、「嘆かわしい」Tシャツを着て抗議している。だがトランプ支持者の多くは昔から反クリントンだ。運が良ければ、彼女の言葉は民主党員の無関心層を呼び覚まし、共和党员の穏健派や女性たちの投票意欲を失わせるだろう。

「人種差別」呼ばわりへの怒りも広がらないだろう。党基盤は理解するだろうし、政敵や報道陣は彼の政策が特定の人種や民族、宗教に打撃を与えることを知っている。トランプ支持者はかかる政治プロを糾弾するかもしれない。「俺たちのことを馬鹿だと言うのか?」。彼らの多くは、世論調査などから白人ブルーカラー層であることが知られている。

トランプ氏を事実で検証することは、まるで卑俗なことだと思われてしまう。もはや社会現象であるから、彼を侮辱すれば支持者全体を敵に回す。だからこそ9月26日に始まるテレビ討論会は重要となる。トランプ氏の無意味さを直接叩く絶好の機会であろう。

<From the Editor> 600号の現在位置

当溜池通信は、本号をもって通巻 600 号に到達いたしました。と言っても、別にホームラン記録のようなものではなくて、自分で勝手に書き続けているだけです。単なる通過点に過ぎません。くれぐれもお褒めの言葉などはご無用に願います。

ふと 100 号前はどうかと探してみたら、こういうことになっておりました。

*400 号：2008 年 9 月 19 日号「2つのセプテンバーサプライズ」

*500 号：2012 年 8 月 24 日号「ロムニー／ライアンという選択肢」

*600 号：2016 年 9 月 23 日号「私家版、トランプ現象を読み解く」

隔週で書いていますから、年間にだいたい 25 号。ちょうど 4 年で 100 号になるのですね。かくして 100 号前も 200 号前も、米大統領選を取り上げている。2008 年はリーマンショックについて、2012 年は共和党の財政政策について、そして今回はトランプ現象です。どうも 4 年ごとに、米国の政治状況はどんどん悪化しているように思われます。

もちろん、米大統領選挙ばかりを取り上げていたわけではなくて、この 4 年間の本誌が取り上げた主な話題は以下のようなものでした。

- *アベノミクス（始まりから「総括的検証」まで）
- *新興国経済（BRICs ブームの終焉）
- *TPP 交渉（交渉参加から合意、そして批准から発効へ？）
- *安倍外交（日米関係、日中関係、日ロ関係など）
- *AIIB と TPP（米中関係）
- *国内政治（この間に国政選挙は衆院 2 回、参院 2 回あり）
- *日本企業（商社論、中小企業論など）

この調子で行くと、700 号は 2020 年 10 月頃となり、再び次の米大統領選挙の直前情勢を取り上げているのかもしれませんが。はてさて 4 年後はどうなっているのでしょうか。

でも、その時には筆者はちょうど還暦を迎えている計算になる。自分はいつまで執筆を続けているのだろうか？ と、急に不安を感じてしまうところですが、次号もどうかご愛読くださいますように。引き続きマイペースで続けてまいります。

* 次号は 2016 年 10 月 7 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com